



2025年6月期 決算説明資料

株式会社Geolocation Technology
証券コード 4018
2025年8月14日



1. 会社概要
2. 2025年6月期決算概要
3. 2030年に向けたビジョンと今後の取組み



社名	株式会社Geolocation Technology
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
その他拠点	東京営業所、福岡営業所
設立	2000年2月21日
代表者	代表取締役社長 山本 敬介
資本金	2億3,574万円（2025年6月末時点）
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
コーポレートサイト	https://www.geolocation.co.jp/

IPアドレスに位置情報や企業情報など100種類以上の情報を紐づけた、独自のデータベースを活用し事業を展開

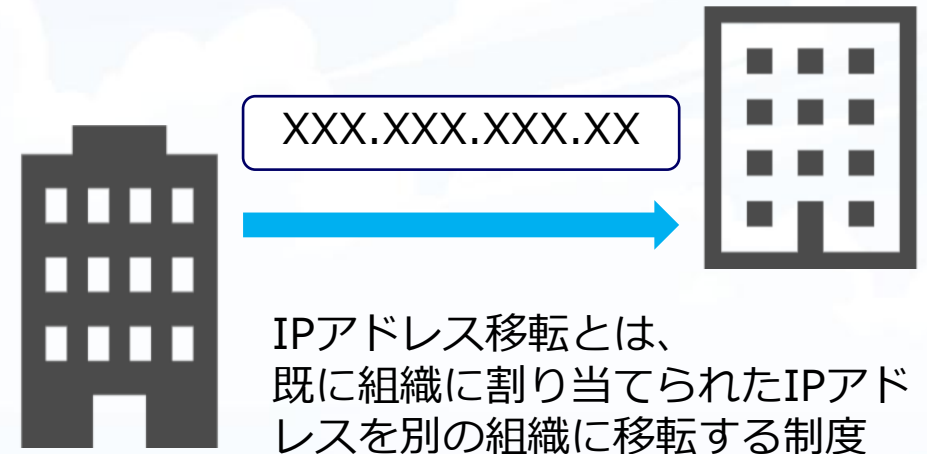
データベース「SURFPOINT™」及び
分野別の各種サービスの提供

＜活用シーン＞

- ・マーケティング分野
- ・Web広告分野
- ・ネット犯罪対策分野
- ・コンプライアンス
(デジタル著作権管理) 分野 等



IPアドレスの移転仲介／
その他



IPアドレスの属性情報をアップデートし蓄積
(所在地、法人／個人種別等)



1. 会社概要
2. **2025年6月期決算概要**
3. 2030年に向けたビジョンと今後の取組み



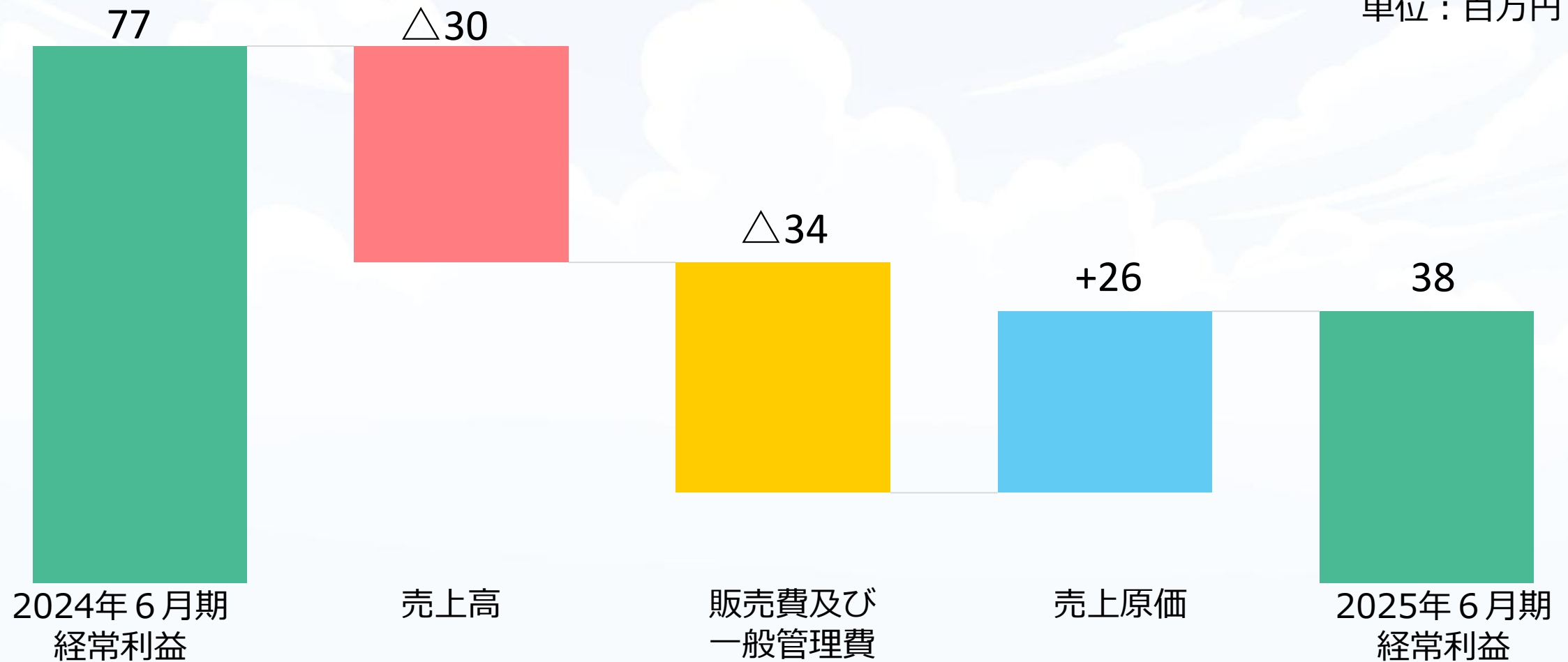
サブスク型サービスは堅調に推移したものの官公庁案件の落札低迷により減収減益となった。また、将来の課税所得の見通し等を踏まえ、繰延税金資産の取り崩しを行った。

単位：百万円

	2024年6月期	2025年6月期	前期比（%）
売上高	716	686	△4.3
IP Geolocation事業	699	686	△1.9
その他事業	17	—	—
営業利益	76	37	△50.8
経常利益	77	38	△50.8
当期純利益	37	18	△50.7

「Web制作・各種受託開発」における新規案件獲得が計画を下回り売上高減少、売上原価を抑えたが、**前年比で減益**となった。

単位：百万円



IP Geolocation事業

- 「SURFPOINT™」 は、金融関連業界における需要が引き続き拡大。
- 「どこどこJP」 は、無料プランから有料プランへの移行が加速。
機能強化を進めたことにより、サービス全体の収益基盤を一層強化。
- 「てくてくスタンプ」 は、大手飲食チェーンへの導入を通じて、
民間企業向けの新たな販路拡大に向けた足掛かりを築いた。
また、「九州山口サイクル旅スタンプラリー」の運営を3期連続で受託。

その他事業

- 第1四半期より「IPアドレス移転事業」を「その他事業」セグメントに変更。
- 当期におけるIPアドレス移転の実績はなし。

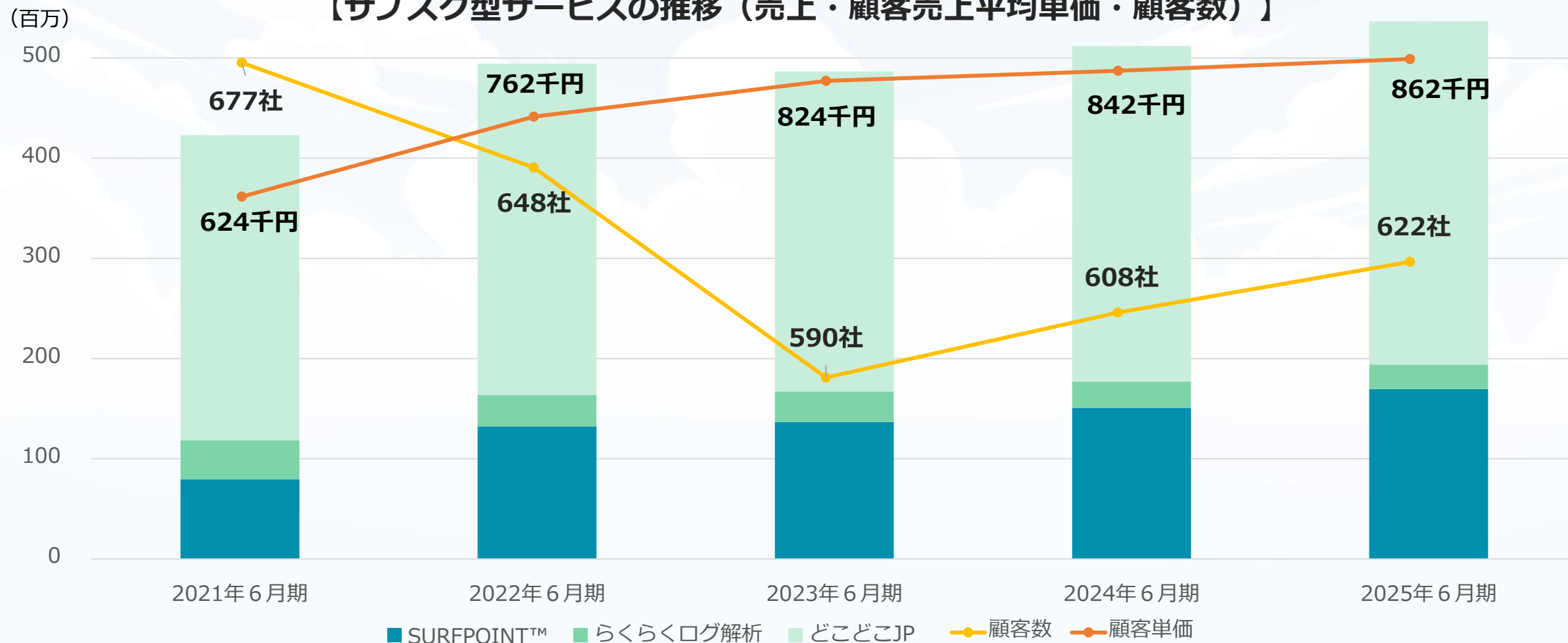
自己資本比率は引き続き高い水準を維持

単位：百万円

	2024年6月期末	2025年6月期末	増減額	
流動資産	708	738	+30	現金及び預金 +7 売掛金 +8 前払費用 +14
固定資産	20	34	+13	
資産合計	728	772	+43	長期前払費用 +24 繰延税金資産 △7
流動負債	136	168	+32	前受金 +41 未払金 △4 未払法人税等 △2 未払消費税 △2
固定負債	2	2	-	
負債合計	138	171	+32	
純資産	590	601	+10	純利益の計上等により 利益剰余金 +1
(参考指標) 自己資本比率	80.4%	77.8%		

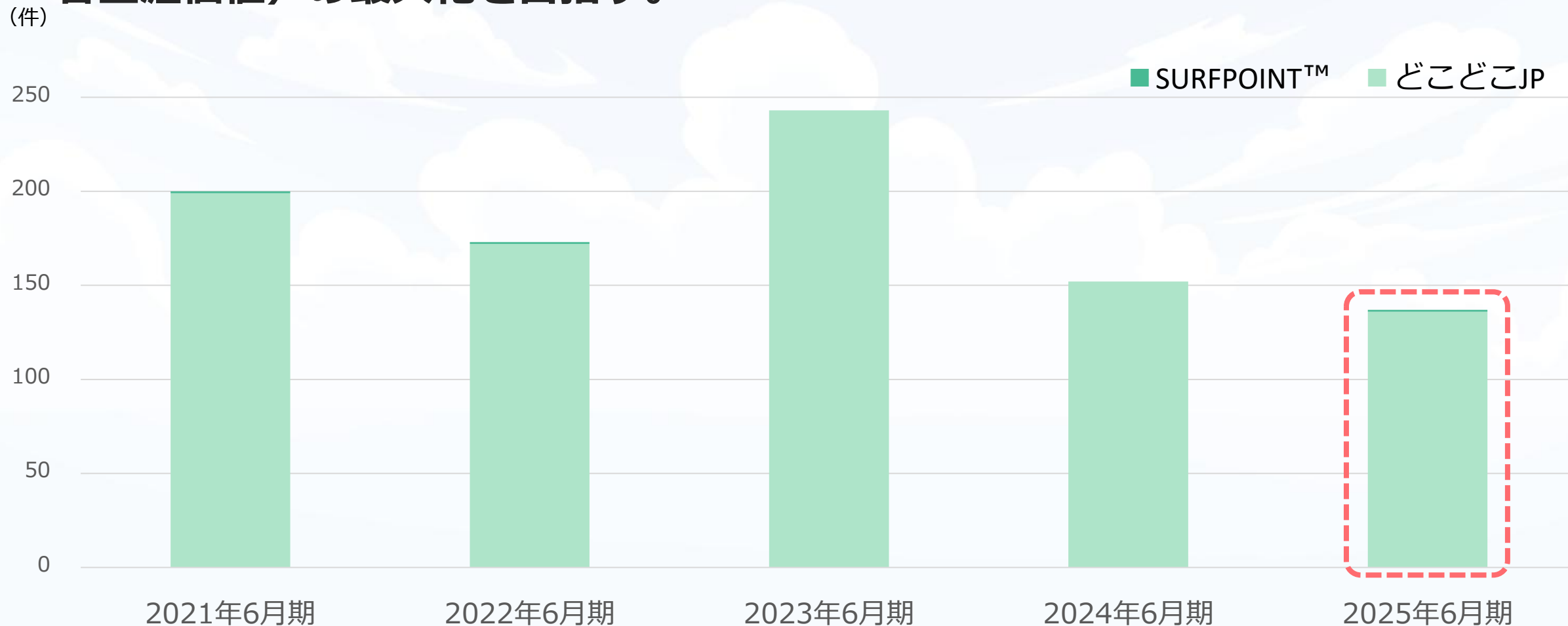
サブスク型サービスは売上、顧客単価は**堅調に推移し、収益基盤の安定化と拡大に寄与**。顧客数については**3期連続増加傾向**。

【サブスク型サービスの推移（売上・顧客売上平均単価・顧客数）】

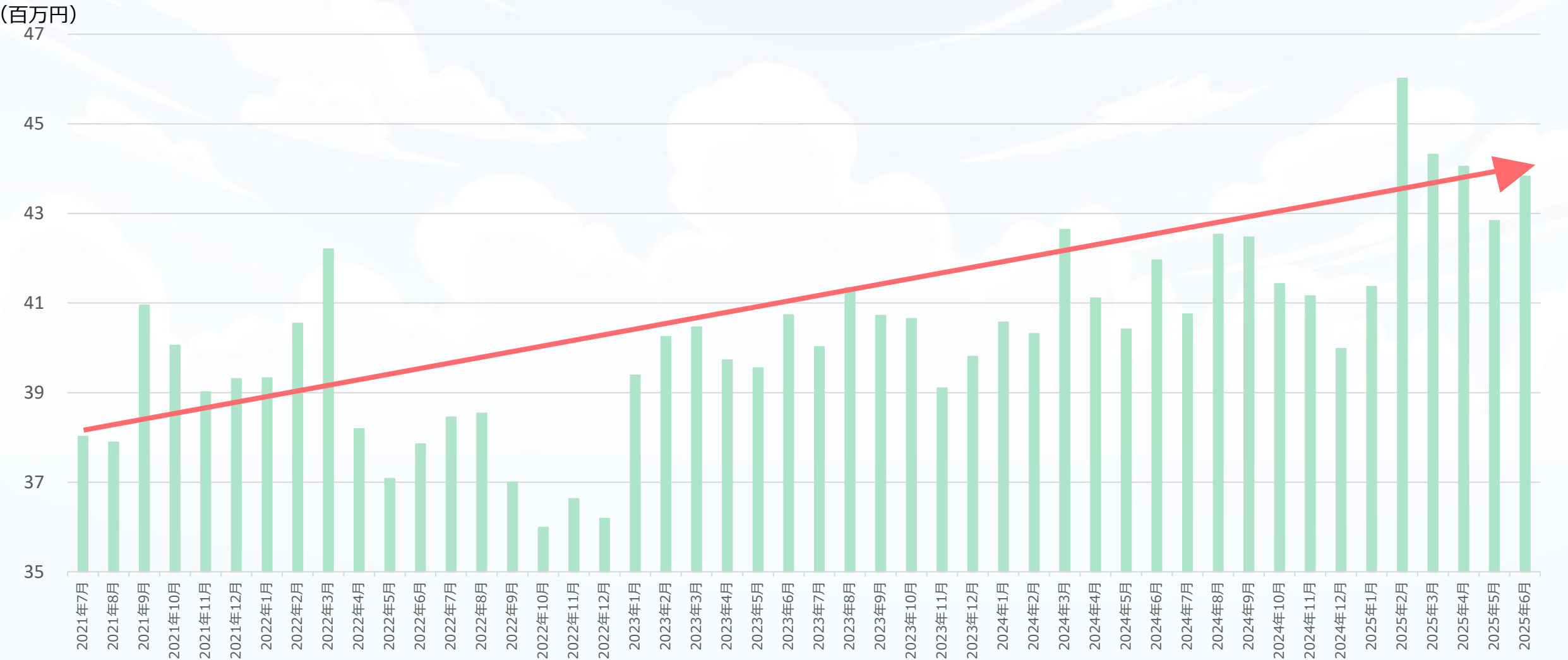


サブスク型サービス解約数推移

「SURFPOINT™」と「どこどこJP」の解約数は各種機能追加と顧客サポートの強化により直近2期で減少傾向。解約抑制と継続率向上を通じて、LTV（顧客生涯価値）の最大化を目指す。



MRRを積み上げ、成長の土台を着実に形成。



IPアドレスの位置データを活用し、企業・組織情報の拡充を推進



■ 「SURFPOINT™」の大幅な組織データの拡充により提供価値を向上

- ① 企業情報の大幅増加：2023年12月時点で「SURFPOINT™」に搭載された企業データが約20%増加。
- ② 精度の向上：当社独自の解析技術により、DFLS由来の企業判定数が昨年比で2倍に増加。
- ③ 多様な業種への対応：IT、製造業、流通業など、幅広い業界の企業情報を強化。

システムや特許技術によって、「SURFPOINT™」のデータの収集・分析を進める。

システム・特許技術	概要
Nettracer	外部情報を元に、IPアドレス情報のデータベース調査を行い、大規模な変動にいち早く対応する取り組み。1日に数百万IPを更新。
Daily Feedback Loop System	IPアドレスに関する情報の収集・調査・反映を日次で行い、IPアドレスの変動を検知するシステム
User Attribute Matching (特許技術)	匿名化されたユーザ識別子と IPアドレスのもつ属性を組み合わせ、ユーザ属性の推定を行い、同一ユーザが利用したと推測される IP アドレスに対してユーザ属性を付与する技術
Cross Device Matching (特許技術)	
Organization IP Location Matching (特許技術)	Wi-Fi アクセスポイントのログ などに含まれる緯度経度情報と、組織の所在地から求めた緯度経度情報を組み合わせ、新たに組織で利用するIPアドレスを特定する技術
Prompt Generation System (特許技術)	分析データと対象サイトの情報から生成AIのプロンプト自動生成し、サイトの改善手法や、新たな取り組みを提案する技術

2025年
6月期
申請済特許



1. 会社概要
2. 2025年6月期決算概要
3. **2030年に向けたビジョンと今後の取組み**



創業30周年をマイルストーンとし、IP Geolocation技術を中心に事業構造を進化させ、持続的な成長への転換を目指す。

REBOOT 303030

20**30**年
6月期

売上高
30億円

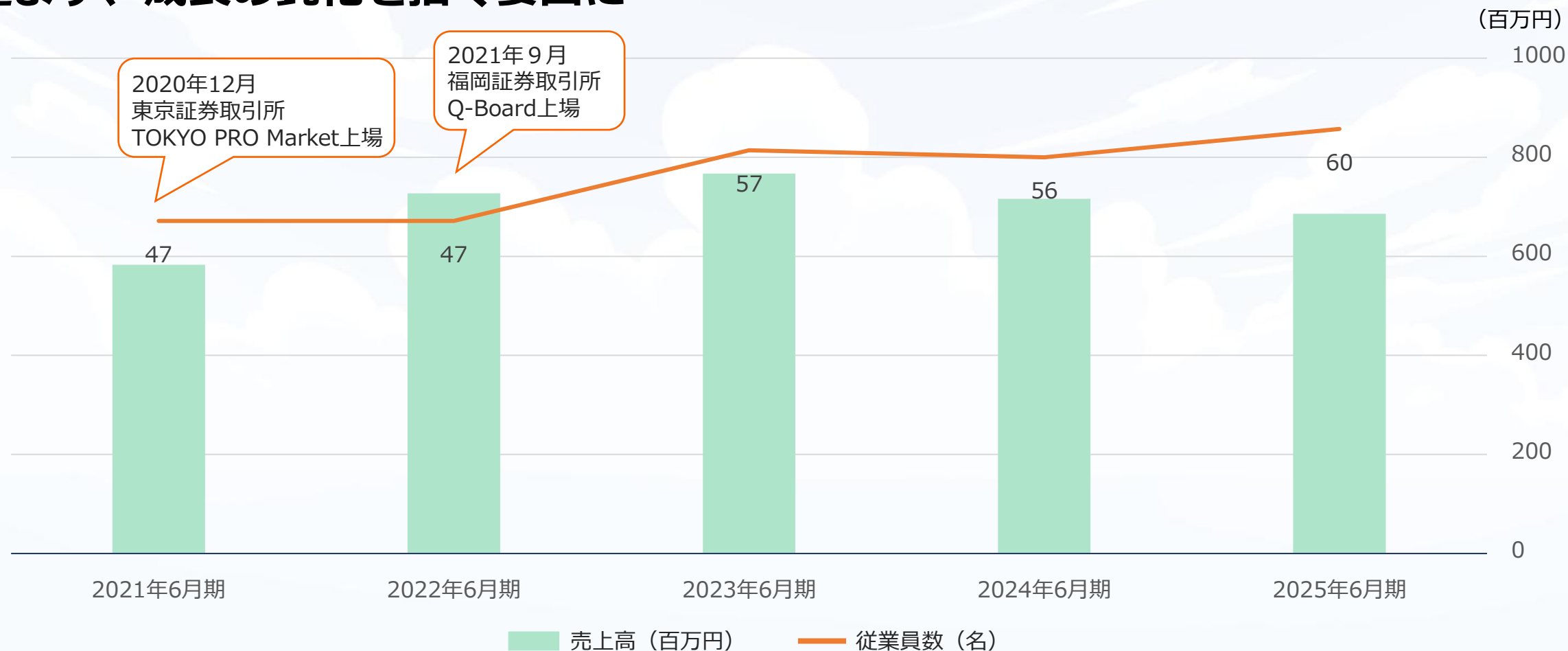
営業利益率
30%

※本ビジョンは将来の方向性を示すものであり、数値計画を保証するものではありません。

直近3年間における業績軟化の背景

17

コロナ禍を契機とした外部環境の変化により、人材拡充や拠点整備が十分に
進まず、成長の鈍化を招く要因に

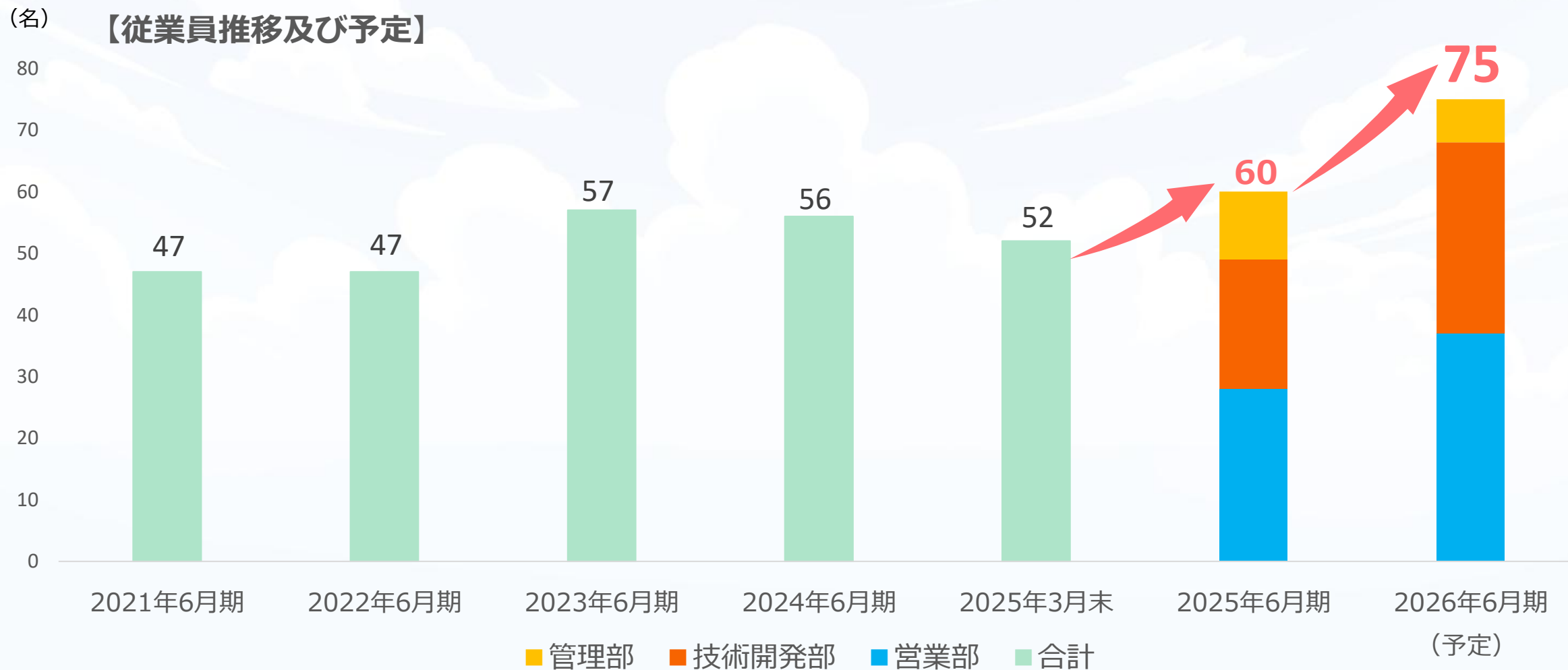


※従業員数は、臨時雇用者数（契約社員及びパートタイマー）を含みます。

今後の対応：人材確保と全社採用強化

18

採用強化により、**2025年4月以降に増員が進み**、6月末時点で60名体制に。
今後さらに全社一丸で中核人材の獲得と持続的成長を見据えた体制強化を推進。



専門人材の採用と役割設計を強化。
組織の再構築により、生産性と再現性を向上。



IPインテリジェンス
セールス



デジタルマーケティング
セールス



データプロバイダー
セールス



フィールドセールス



データ
サイエンティスト



マーケティング
テクノロジスト



ネットトレーサー



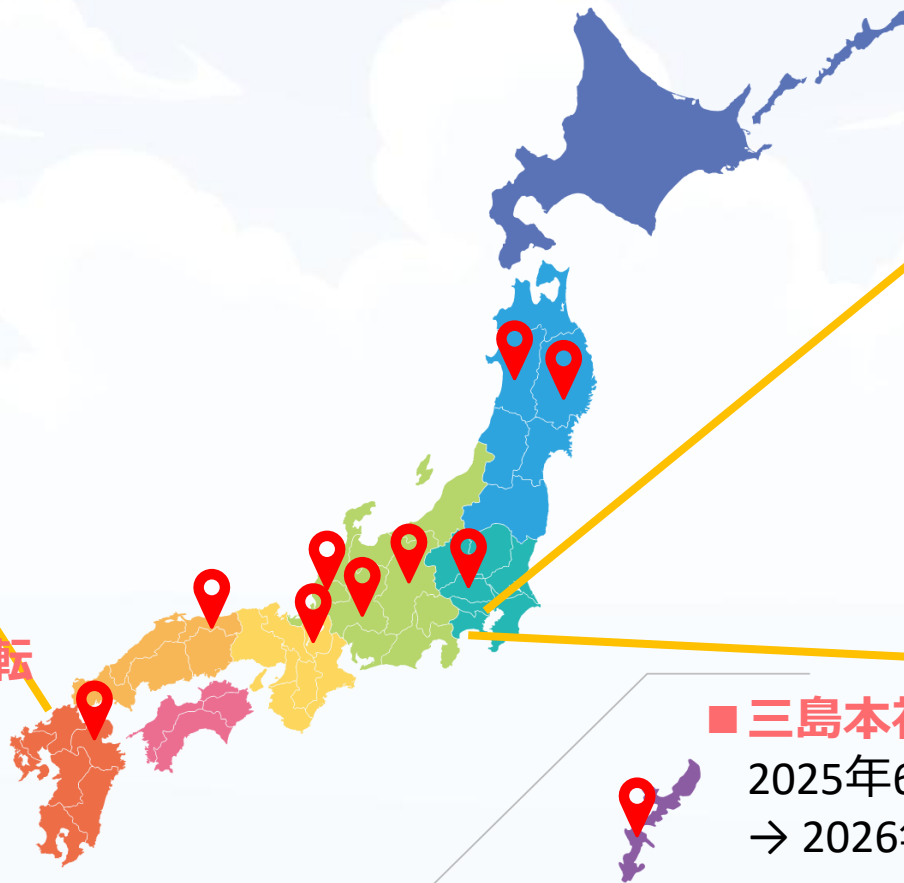
ソフトウェアエンジニア
スペシャリスト

今後の対応：組織の再構築

東京営業所の開設・福岡営業所の拡張移転、本社拡張等営業力と採用基盤を構築。
出向社員の受け入れも活用し、体制拡充を推進。



■ **福岡営業所 2025年8月拡張移転**
2025年6月期末1名
→ 2026年6月期末4名体制



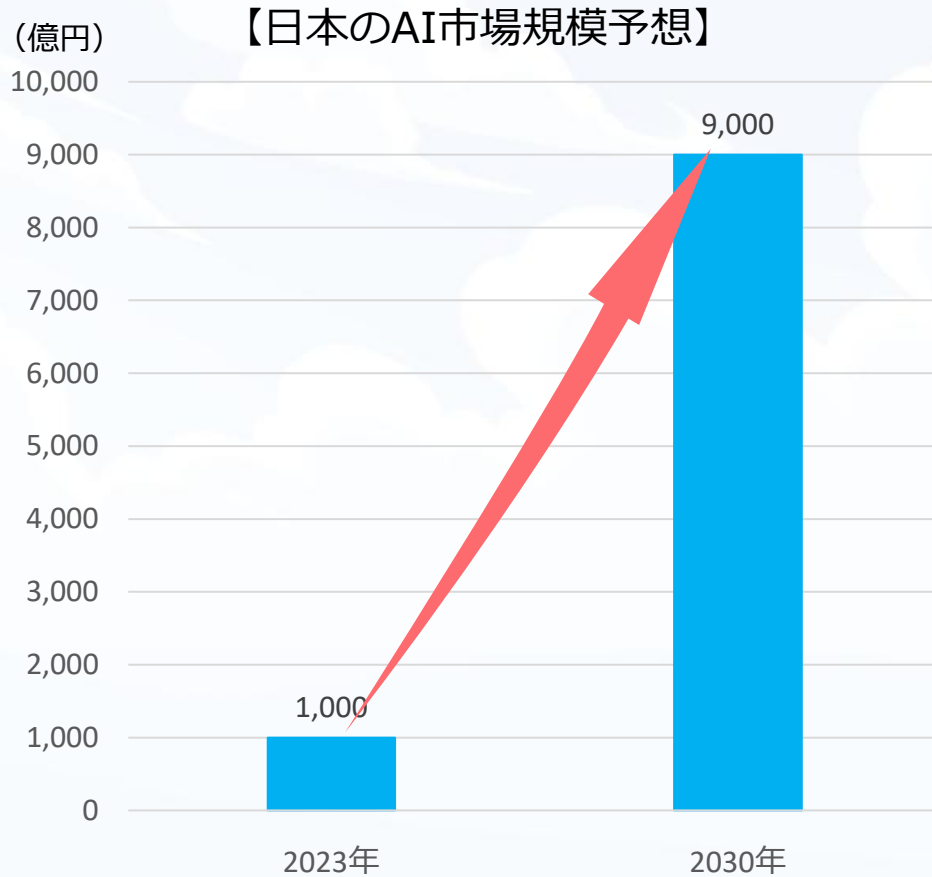
■ **東京営業所 2025年4月開設**
2025年6月期末8名
→ 2026年6月期末11名予定

■ **三島本社 2025年12月拡張予定**
2025年6月期末51名
→ 2026年6月期末60名体制

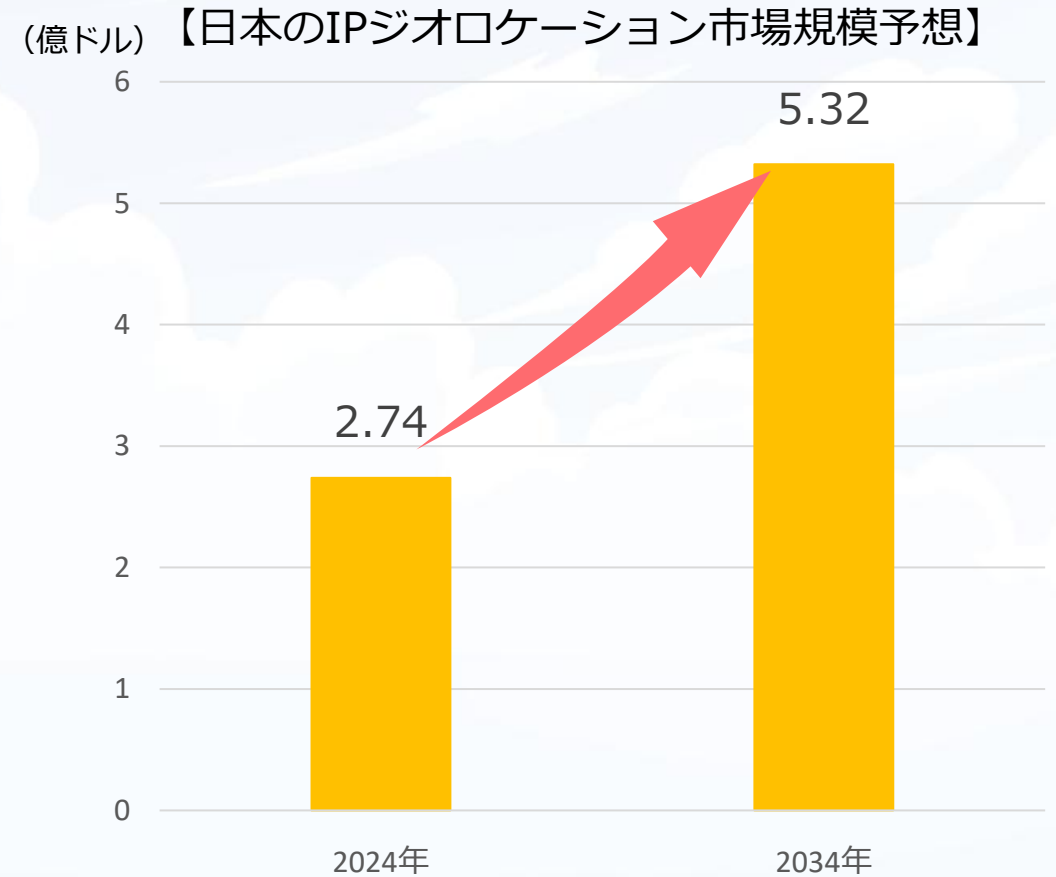
※フルリモート体制の従業員を含む
※ピンはフルリモート体制の従業員が居住する都道府県



生成AIの業務適用が進む中、IP Geolocation × AI領域でも市場拡大とともに、行動予測や不正検知、対話分析など活用の広がりが期待される。

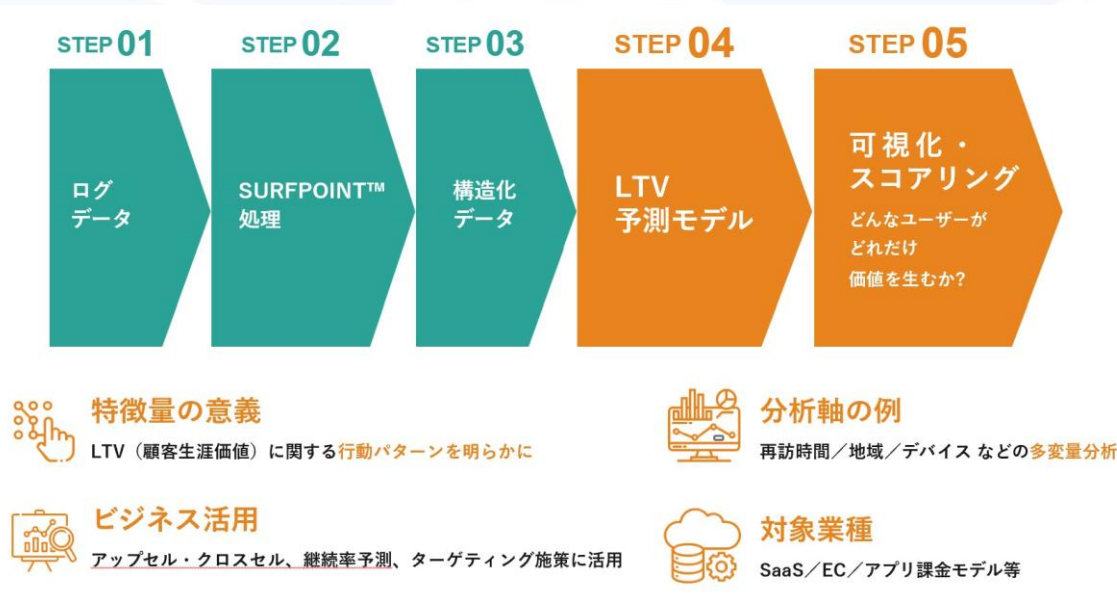


※出典：一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）
「生成AIを活用した情報通信産業の成長戦略」より（2023年12月21日発表）



※出典：Fact.MR、Markets&MarketsのIPジオロケーション市場調査をもとに当社で作成
https://www.factmr.com/report/4703/ip-geo-location-market?utm_source=chatgpt.com

IPアドレスを起点としたアクセスログの拡張データを通じて、
AIモデルの学習・解析を支援する「SURFPOINT™ AI Expansion」を展開。



利用手順

- IP情報を起点とした独自のアクセス解析基盤を提供
- 顧客行動の把握・予測に資するデータを自動生成
- 研究機関や技術部門での高度なAI活用に対応

適用分野

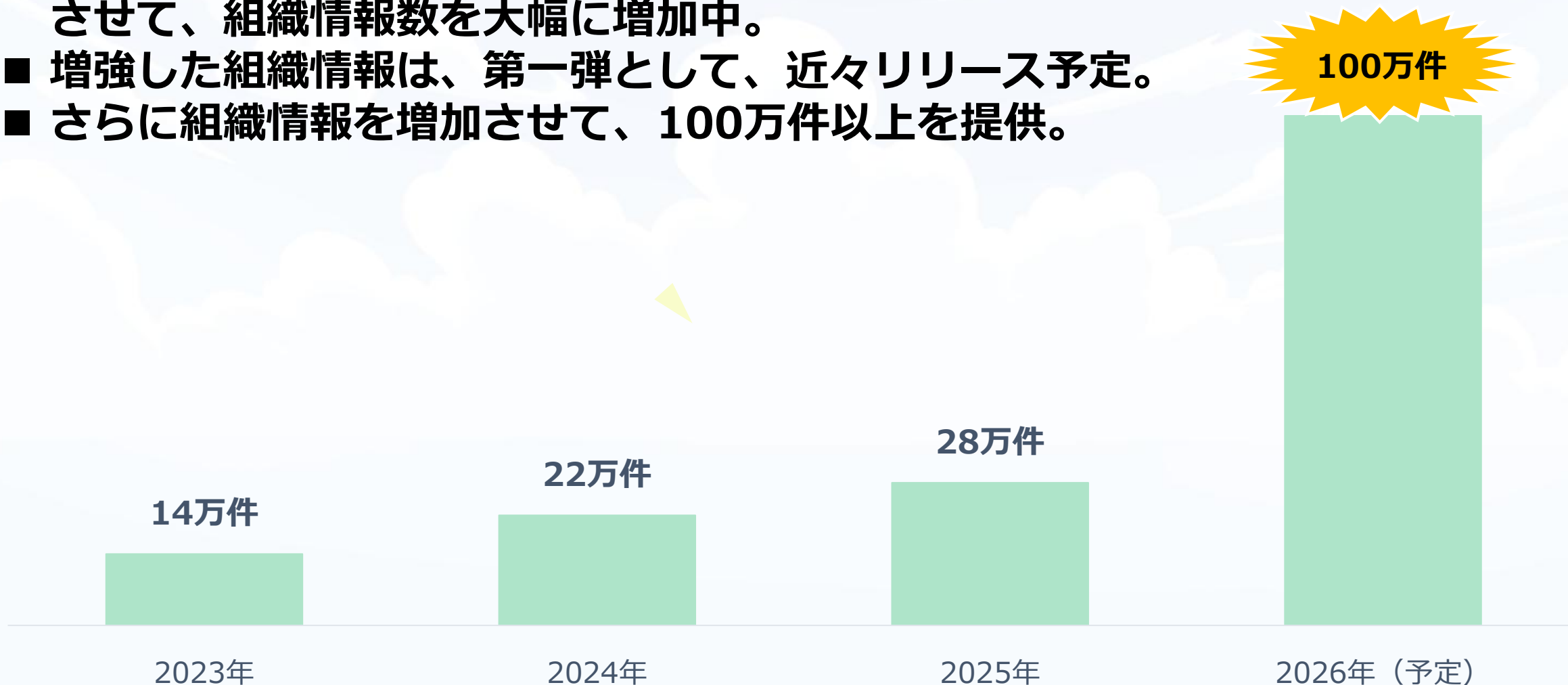
- 大学・研究機関・企業向けに導入促進
- AI解析支援サービスとしての展開
- 産業横断的な技術プラットフォーム構築

研究開発領域における対話型AI活用の基盤整備を進め、AI技術をより実用的な形で企業活動・社会課題解決に結びつけていきます。アクセスログから価値ある構造化データを生成し、顧客のLTV予測や技術分析に活用可能なフローを確立します。

サービスページ：https://www.surfpoint.jp/ai_expansion/

位置情報強化を行うことで、組織情報を増強

- モバイルデータをもとに、IPアドレスと位置情報が紐づく情報を大量取得。
- モバイルデータから、特許技術を進展（広範囲から最適な位置情報を選定）させて、組織情報数を大幅に増加中。
- 増強した組織情報は、第一弾として、近々リリース予定。
- さらに組織情報を増加させて、100万件以上を提供。



売上成長の持続と戦略的投資の両立を図る計画。
短期的な収益圧迫を踏まえつつ、今後の成長への準備を進める。

単位：百万円

			2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期予想	増減		増減率 (%)
売	上	高	686	731	+45		6.6
営	業	利 益	37	△79	△117		—
経	常	利 益	38	△73	△112		—
当	期	純 利 益	18	△51	△70		—
配		当	10円00銭	10円00銭	—		—



はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・ハイブリッド勤務を取り入れるなど働き方改革の取り組み
- ・内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供のためのプログラミング教育支援
- ・静岡県内の中学高校を対象とした教育プログラムへの参加
- ・地域の特産品を株主優待品として提供



環境を考えた企業活動

- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・デジタルサービス開発の推進



最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレート・ガバナンス体制強化への取り組み
- ・リスクコンプライアンス委員会の設置

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。